

社会関係資本，経済格差，投票率との関係 都道府県データによる考察

稲 葉 陽 二
戸 川 和 成

1. はじめに

ロバート・パットナム（1993）は社会関係資本を「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼・規範・ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」と定義した。これは、イタリアの州政府間の効率性に関する分析であったため、読者の多くは社会関係資本はイタリアに限定された特質を論じたものと受け止めた。しかし、パットナム（1995, 2000）では社会関係資本という概念が、米国の状況を分析するうえでも重要なものであることが示され、その普遍性が示唆された。

特に、パットナム（2000）では、米国の経済社会を社会関係資本を軸に多面的に分析しており、以下のように民主主義についても示唆に富んだ指摘がなされている。

これまで「社会関係資本」と呼んできた、市民社会における自発的結社と社会的ネットワークは、二通りの仕方で民主主義に貢献する。そこには広く政治に対する「外部」効果と、参加者自身に対する「内部」効果がある。外部的には、教会や専門職組織、エルクスラブから読書グループに至る自発的結社は、政府に対する自分の利害や要求を表明し、また政治的指導者による権力の濫用から自らを守ることを可能

とする。(パットナム著／柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』 p.415)

内部的には、市民参加についての組織や、それよりフォーマル性の低いネットワークは、そのメンバーに対して、公共生活に参加するのに必要な実践的スキルと共に、協力習慣や公的精神を染み込ませていく。・・・予防的な観点からは、孤立し解き放たれた人々をターゲットとした過激派グループの餌食に陥ることをコミュニティの絆が防いでいる。過去四〇年間の政治心理学の研究が示唆してきたのは、「コミュニティ、職業、組織から離脱した人々が、極端主義の第一の支持者になっている」ということである。より肯定的には、自発的結社は社会的、市民的スキルが学ばれる場所——「民主主義の学校」——となっている。(同 p.416)

自発的結社は討議のためのフォーラムとしてだけではなく、公的生活への積極的参加といった市民的美徳を学ぶための機会としても機能する。・・・もう一つの市民的美徳は信頼性である。相互作用の反復が多い場合、責任回避やごまかしをすることがずっと少なくなることを多くの研究が示している。社会的つながりを通じて得られる第三の市民的美徳は互酬性である。・・・互酬性にはもう一つの意味がある——すなわち、民主的討論において対立する双方の側が、実現しようとしていることについて同意ができないときにさえも（またはとりわけそのときには）、十分な議論の後には相互の和解を模索するという基本原則においては合意しようとする意欲のことである。(同 pp.417-418)

しかし、同時に彼は社会関係資本が負の側面を持ち、それが民主主義に与える影響について懸念を表している。

第二の懸念は、組織の絆が利するのは、生来あるいは環境によって組織作りや自らの声を届ける能力が最も備わった者になってしまうということである。教育水準、財産、地位、またその利害コミュニティの仲間との密接なつながりを持つ人々は、教育

水準の低い、貧しい、つながりの乏しい人よりも、多元主義の下ではずっと政治的な利益を得る可能性が高い（29）。われわれの言葉では、社会関係資本は自己強化的であり、取引に使える蓄積をすでに持っている者を最も利する。（同 pp.418-419）

政治的討議への参加が減っている——民主的討論において発せられる声がますます少なくなる——としたら、われわれの政治はますます感情むき出しで、バランスの欠けたものになるだろう。大半の人が会合をさぼるようなとき、残された者はさらに極端になりやすい。（同 p.421）

すなわち政治的な極にいる米国人は市民生活への関わりが深く、一方で穏健派はドロップアウトしやすいということである。収入、教育、都市規模、宗教、年齢、性別、人種、職業、婚姻状態、子どもの有無といった標準的な人口統計学的特性全てを統制すると、自身を「非常に」リベラルもしくは「非常に」保守的であるとする米国人は、穏健な意見を持つ他の市民と比べたときに公的集会への出席、議会への投書、地域の市民組織への積極参加、教会出席までもが多い傾向がある。（同 p.421）

皮肉なことに、自分の政治的立場を中道や穏健派とする米国人がますます多くなっているのに、イデオロギー的スペクトル上の両端の極端派が、会合に出席し、投書をし、委員を務めるといった者に占める割合をますます増やしているのである。米国の草の根市民生活において、極端な立場が次第に支配的になる一方で、穏健な声が沈黙に落ち込みつつある。この意味において、市民参加の低下は、建国者たちの案じた「徒党」という古典的問題を悪化させるものである。（p.422）

パトロネージ
情実的政治は結束型社会関係資本に基づくことがしばしばである。それは政府の非効率性を導き民族的対立を強化する可能性があるが、一方で政治動員においては非常に効率的であることが多い。（同 p.427, 注50）

後半部分の懸念については、パットナムを批判していたエリック・アスレイナー¹の『腐敗、不平等と法の支配』（Uslaner 2008＝邦訳2011）でも共有されて

いる。アスレイナーはパットナムの視点に加え、経済的不平等も取り入れ、不平等が信頼の毀損を通じて腐敗を生み、それがまた不平等を激しくするという「不平等の罠」の仮説を提示している。不平等が存在すると、人々は自分達の仲間内だけを信頼し、自分達のグループ外の人々は信頼しなくなり、社会全般に対する一般的信頼が壊れる。それどころか、グループ外の人々を騙すことにさえ道徳的痛痒を感じなくなる。そして、さらに腐敗がまた不平等を拡大させる。つまり、不平等→信頼の喪失→腐敗→不平等の一層拡大、という「不平等の罠」が生まれる、としている。

本稿では、上記のパットナムとアスレイナーの論考に基づき、社会関係資本について都道府県別では十分なサンプル数が得られないデータ制約から、実証が不完全であった社会関係資本について新たに2015年に実施された滋賀大学・内閣府調査データ（N=23883）を用いて、かつ経済格差については総務省の納税データから納税者ベースでの市町村別ジニ係数を独自に算出し、社会関係資本、経済格差と民主主義の最も基本的な指標である国政選挙投票率との関係を検討する。

2. 本稿のリサーチクエスションと暫定的仮説

前節で紹介したパットナムの前半部分によれば、社会関係資本は民主主義に対して正の影響を持つように思われる。市民社会における自発的結社と社会的ネットワークは、市民が政府に対する自分の利害や要求を表明し、また政治的指導者による権力の濫用から自らを守ることを可能とし、かつそのメンバーに対して、公共生活に参加するのに必要な実践的スキルと共に、協力習慣や公的精神を染み込ませていく社会的、市民的スキルが学ばれる場所——「民主主義の学校」——となる。さらに、公的生活への積極的参加といった市民的美徳を学ぶための機会としても機能する。そして、信頼性と互酬性までも涵養する、という。

しかし、パットナムの後半部分とアスレイナーの「不平等の罠」仮説は、社

会関係資本が必ずしも民主主義に対し正の影響を持つとは限らないということを示唆しているように思われる。「組織の絆が利するのは，生来あるいは環境によって組織作りや自らの声を届ける能力が最も備わった者になってしまうということである。教育水準，財産，地位，またその利害コミュニティの仲間との密接なつながりを持つ人々は，教育水準の低い，貧しい，つながりの乏しい人よりも，多元主義の下ではずっと政治的な利益を得る可能性が高い。われわれの言葉では，社会関係資本は自己強化的であり，取引に使える蓄積をすでに持っている者を最も利する」，という記述は社会関係資本の偏在も民主主義には負の影響を持ちうるということであり，それにさらに経済格差を導入したアスレイナーの「不平等の罟」仮説は，仲間内の結束ばかりが強化され，世間全体の利益をないがしろにして，グループ内のみの利益を図るために政治を利用するということであろう。政治家が自分の再選可能性を最大にするためや，役人が自己の属する組織の拡大にはしり，いずれも公益をないがしろにするようなケースであろう。

つまり，社会関係資本は民主主義に対しては，正の効果と負の効果の両面がありうるように思われる。本稿では，経済的不平等が民主主義に対して正負どちらの効果が強いのか，民主主義の端的な成果である投票率を用いて実証を試みる。

本研究における暫定的な仮説は以下のとおりである。

仮説1 経済的不平等は一般的信頼を毀損するが，仲間内の特定化信頼は強化し，投票率を高める。

仮説2 一般的信頼が高い者は投票率が高い。

仮説3 ウェブ上の交流は投票率を高める。

3. 分析

3-1 データ

被説明変数：平成29年衆議院選挙比例代表都道府県別投票率（総務省自治行

政局選挙部「平成29年10月22日執行衆議院議員総選挙 最高裁判所裁判官国民審査 結果調」)

表1 因子分析に用いる変数まとめ：ソーシャル・キャピタル要因

		値名
認知的	信頼(1)一般的信頼_逆転	1. わからない 2. 注意するに越したことはない 3. 1と3の中間 4. ほとんどの人は信頼できる
	信頼(2)居住地域_逆転	1. わからない 2. 注意するに越したことはない 3. 1と3の中間 5. ほとんどの人は信頼できる
	信頼(3)旅先_逆転	1. わからない 2. 注意するに越したことはない 3. 1と3の中間 6. ほとんどの人は信頼できる
	信頼(4)災害時_逆転	1. わからない 2. 注意するに越したことはない 3. 1と3の中間 7. ほとんどの人は信頼できる
構造的	交流(2)近所づきあい_人数_逆転	1. つきあいは全くしていない 2. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない 3. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている 4. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
	交流(1)近所づきあい_程度_逆転	1. つきあいは全くしていない 2. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない 3. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている 5. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
	交流(4)親戚親類つきあい_頻度_逆転	1. つきあいは全くしていない 2. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない 3. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている 6. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
	団体：市民団体(2)頻度	0. なし 1. 年に数回程度 2. 月に1回程度 3. 月に2～3回程度 4. 週に1回 5. 週に2～3回 6. 週に4回以上
	団体：地縁的活動(2)頻度	0. なし 1. 年に数回程度 2. 月に1回程度 3. 月に2～3回程度 4. 週に1回 5. 週に2～3回 6. 週に5回以上
	団体：経済団体(2)頻度	0. なし 1. 年に数回程度 2. 月に1回程度 3. 月に2～3回程度 4. 週に1回 5. 週に2～3回 6. 週に6回以上
	団体：趣味・娯楽(2)頻度	0. なし 1. 年に数回程度 2. 月に1回程度 3. 月に2～3回程度 4. 週に1回 5. 週に2～3回 6. 週に7回以上
	交流(3)友人知人つきあい_頻度_逆転	1. つきあいは全くしていない 2. あいさつ程度の最小限のつきあいしかしていない 3. 日常的に立ち話をする程度のつきあいはしている 4. 互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力し合っている人もいる
	SNS(1)利用有無_逆転	1. わからない 2. 利用していない 3. 利用している

出所) 筆者作成

説明変数：

社会関係資本 (SC)

内閣府が、2015年2月6日から17日に実施した「ソーシャル・キャピタルに関する意識調査(市民)」(N=23883)²のSC関連13設問(表1)について、個票データを用いて探索的因子分析を実施、最尤法、プロマックス回転により4因子を抽出した(表2)。第1因子を信頼、第2因子をつきあい、第3因子を団体参加、第4因子をSNS利用と命名した。第1因子は信頼に関し社会全体、居住地域、旅先、災害時の4つの場合について尋ねたものであり、第2因子は近所づきあいの人数、程度、親戚親類つきあいの頻度であり、第3因子は市民団体、地縁的活動、趣味・娯楽サークルなどへの参加である。第4因子はSNSの利用の有無を含んでいるのでSNS利用としたが、SNS利用に加え友人知人とのつきあい頻度をも含んだ因子となっている。

因子分析で得た個票ベースの因子得点の都道府県別平均値を用いる。なお当該アンケート調査はその内容・実施方法の倫理面からの妥当性について，内閣府・滋賀大学が共同で主宰した「地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会」にて検討されたのちに実施されたことを確認している。

表2 探索的因子分析まとめ（パターン行列結果）

精度	N		21293	
	KMO 値		0.815	
	近似 x 2		75305.67	
	累積寄与率 ^(注1)		46.511	
区分	因子			
	1	2	3	4
	信頼	つきあい	団体参加	SNS 利用
信頼(1)一般的信頼 _ 逆転	0.862	−0.040	0.013	0.032
信頼(2)居住地域 _ 逆転	0.779	0.108	−0.007	−0.032
信頼(3)旅先 _ 逆転	0.757	−0.043	0.003	0.009
信頼(4)災害時 _ 逆転	0.723	0.008	−0.007	0.007
交流(2)近所づきあい _ 人数 _ 逆転	−0.016	0.876	0.019	−0.234
交流(1)近所づきあい _ 程度 _ 逆転	0.031	0.778	−0.003	−0.163
交流(4)親戚親類つきあい _ 頻度 _ 逆転	0.011	0.406	0.000	0.191
団体：市民団体(2)頻度	0.010	−0.121	0.759	0.071
団体：地縁的活動(2)頻度	−0.037	0.222	0.522	−0.040
団体：経済団体(2)頻度	0.006	0.014	0.283	0.031
団体：趣味・娯楽(2)頻度	0.040	0.044	0.236	0.173
交流(3)友人知人つきあい _ 頻度 _ 逆転	−0.016	0.409	0.001	0.726
SNS (1)利用有無 _ 逆転	0.011	−0.121	0.038	0.183
回転後の負荷量平方和 ^a	2.774	2.520	1.534	1.010
分散の%	22.234	12.593	6.857	4.827

因子相関行列

	1	2	3	4
1 信頼				
2 つきあい	0.369			
3 団体参加	0.195	0.455		
4 SNS 利用	0.112	0.343	0.117	

因子抽出法：最尤法

注1) 分散に占める抽出後の負荷量平方和の累積比率(%)を示す

社会経済要因

ジニ係数を除き，2015年国勢調査による。ジニ係数は，市町村別総務省納税データ（総務省）より，西川雅史氏，宮下量久氏が算出した市町村別ジニ係数を各都道府県人口における各自治体の人口比率をウェイトとした値を都道府県別ジニ係数とした。

政府要因

「実質収支比率」：2015年度『都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）』（<https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/prefectures>，令和元年8月27日アクセス）

「生活満足度」：内閣府「ソーシャル・キャピタルに関する意識調査（市民）」Q29 「あなたは，現在のご自身の生活に満足していますか。当てはまるもの1つを選んでください。」の回答を用いて，都道府県別に集計するにあたり，回答選択肢のうち「1 非常に満足している」「2 満足している」の合計件数の全体に占める比率を用いている。

表3 分析対象データの記述統計

	記述統計量				
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
H29衆議院選挙比例代表投票率	47	46.46	64.05	54.91	4.01125
生活満足度（逆転）	47	37.8	50.8	45.70	3.1906
FAC 1_信頼	47	-0.18	0.15	0.02	0.07167
FAC 2_つきあい	47	-0.14	0.22	0.05	0.09007
FAC 3_団体活動	47	-0.10	0.20	0.02	0.06859
FAC 4_SNS 友人	47	-0.11	0.11	0.00	0.05647
ジニ係数2016（市区町村）注	47	0.294	0.402	0.325	0.22600
総人口【人】	47	573441	13515271	2704143.51	2728692.69
65歳以上人口【人】	47	169092	3005516	712030.66	637571.39
昼夜間人口比率【%】	47	88.90	117.80	99.22	4.12
世帯数【世帯】	47	216894	6701122	1137206.06	1266557.60
一般世帯数【世帯】	47	216244	6690934	1134719.09	1264474.05
住民基本台帳世帯数（日本人）【世帯】	47	231303	6555980	1177960.49	1268360.53
核家族世帯数【世帯】	47	114842	3200889	633073.15	674146.57
単独世帯数【世帯】	47	63773	3164675	391870.68	536834.59
課税対象所得【千円】	47	624007768	28390831787	3908892989.21	5098089565.93
財政力指数（都道府県財政）	47	0	1	0.49	0.19
実質収支比率（都道府県財政）【%】	47	0.10	6.30	1.40	1.25
経常収支比率（都道府県財政）【%】	47	81.50	99.80	94.07	3.14
一般財源（都道府県財政）【千円】	47	214722442	5439117939	665823043.19	805132759.31
実質公債費比率（都道府県財政）【%】	47	1.30	20.60	13.52	2.98
自主財源額（都道府県財政）【千円】	47	111292170	6374458369	618508526.47	948818493.33
65歳以上人口比率	47	19	33	0.28	0.03

（出所）2015年国勢調査，2015年度『都道府県・市町村別のすがた（社会・人口統計体系）』

注）ジニ係数は市町村別総務省納税データ（総務省）より，西川雅史氏，宮下量久氏が算出した市町村別ジニ係数を各都道府県人口における各自治体の人口比率をウェイトとした値を都道府県別ジニ係数とした。

生活満足度：内閣府調査（2015），

FACT 1_信頼から FACT 4_SNS 友人：内閣府調査（2015）より筆者作成。

分析対象データの記述統計は表3のとおりである。主要指標の最小値，最高値となった都道府県はそれぞれ次のとおり。投票率，徳島県（46.64%），山形県（64.05%），生活満足度，愛媛県（37.8%），愛知県（50.8%），ジニ係数，山形県（0.294），東京都（0.402），65歳以上人口比率，沖縄県（19.4%），高知県（32.5%）。

3-2 分析手法

OLS 平成29年衆議院選挙比例代表都道府県別投票率を被説明変数，社会関

係資本4要因, 所得に関するジニ係数を含めた社会経済要因および政府要因を説明変数変数として, 信頼, つきあい, 団体参加, SNS利用の4つのソーシャル・キャピタル要素を逐次投入し, モデル1 信頼, モデル2 つきあい, モデル3 団体参加, モデル4 SNS利用とした。

4. 結果

ソーシャル・キャピタル要素は, 信頼以外はつきあい, SNS利用で10%水準で統計的に有意となったが, SNS利用の符号条件は負となった(表4)。つきあいの構造的ソーシャル・キャピタルは投票率を高める方向につながりがみられるが, 信頼(認知的ソーシャル・キャピタル)は投票率と無関係であった。また, ネット空間上の構造的ソーシャル・キャピタルであるSNS利用は投票率と負の対応がみられた³。SNS利用をしている者で友人とのつきあいの頻度が高い者は投票率が低いのかもしれない。

また, 所得格差をあらわすジニ係数は1%水準で有意であり, 符号条件はマイナスであることから, 所得格差が高い都道府県ほど, 投票率は低い。

表4 OLS 結果まとめ（被説明変数：平成29年衆議院選挙比例代表都道府県別投票率）

	Model 1 β 係数	Model 2 β 係数	Model 3 β 係数	Model 4 β 係数
統制要因				
ジニ係数（単位：市区町村）	-0.659***	-0.625***	-0.650***	-0.684***
65歳以上人口比率	-0.154	-0.300	-0.171	-0.156
生活満足度（%）	0.176	0.183	0.220	0.224
実質収支比率	0.072	0.091	0.127	0.116
ソーシャル・キャピタル要素				
信頼	0.109	0.309*	0.212	-0.231*
つきあい				
団体参加				
SNS 利用				
定数	88.500	91.454	85.782	87.255
N	47	47	47	47
精度 Adj.R ²	0.259	0.314	0.295	0.307
F	4.209	5.208	4.841	5.077

注）定数は β 係数の結果を表記，***： $p<0.01$ ，**： $p<0.05$ ，*： $p<0.10$

5. 考察

前節の結果は第2節で述べた仮説，リサーチクエスションとどのように結びつくのであろうか。まず，経済的格差の拡大が低投票率と対応しており，しかも身近な人々とのつきあいが高投票率と対応している点は，パットナムの懸念やアスレイナーの不平等の罨仮説とも整合している。格差の拡大は身近な人々の親交を深める特定化信頼を促進して，自分達の身近な人々の利益を図るために投票するというロジックと矛盾しない。

その一方で，信頼や団体参加などの社会関係資本は投票率とは無関係という結果は，パットナムの社会関係資本と民主主義との間の好循環説を否定しているようにみえる。

また，SNS 利用と友人知人との親交が低投票率と有意に対応している点は，パットナムの社会関係資本の毀損の一つはテレビ視聴の長時間化にあるとする説の延長線上にあるように思われる。

ただし、本稿の冒頭で取り上げた、パットナムの社会関係資本と民主主義との好循環は本来ありうる理想を提示したものであり、政策課題としては十分意義がある。社会関係資本の中の認知的な部分、一般化信頼や互酬性は教育によっても醸成されること⁴、経済格差の拡大が社会関係資本への悪影響を与える⁵こと、についてもさまざまな研究によって明らかにされている。したがって、本稿の結果は、社会関係資本、特に認知的なそれを、経済格差の是正と教育によって醸成することの必要性を示唆しているとも解釈できよう。

6. 本分析の課題とまとめ

分析に用いた標本数は23883であり、本邦で実施された全国規模の社会関係資本調査としては過去最大規模であり、WEB調査であることのバイアスの有無についての検定をクリアすれば、日本全体の社会関係資本を推計するには十分な規模がある。しかし、都道府県単位では、人口が57万人と47都道府県中最も低い鳥取県でも、標本数は110に過ぎず、十分な代表性を持っていない。また、格差を分析する際に重要な仲間内の信頼である特定化信頼について、内閣府調査ではそもそも尋ねていない。OLSによる分析も、クロスセクションのデータを用いており、変数間の複雑な関係を十分にとらえているとは言い難い。したがって、本稿の分析は、OLSによる予備的分析であり、変数間の関係を示唆してはいるが、この結果をもって断定できるものではない。

しかし、予備的な考察としては、経済格差は投票率を下げ、認知的な信頼や団体参加は投票率に無関係であり、近所や親戚などの比較的身近な人々とのつきあいが投票率を上げるという結果は、パターンリズムが都道府県単位でみた国政選挙でも垣間見えるという解釈も可能であろう。また、SNS利用と友人知人とのつきあい頻度が高いと投票率は低いという点は、若年層との行動パターンとも整合しているようにみえる。さらに敷衍すれば、本稿の結果は、社会関係資本、特に認知的なそれを、経済格差の是正と教育によって醸成することの必要性を示唆しているとも解釈できよう。

謝辞

本稿は平成29年度法学部研究費〔学術研究費（共同研究費）〕の成果の一部です。また，社会関係資本データは内閣府より個票データの提供を受けて筆者が算出したものであり，市町村別所得ジニ係数は，総務省よりデータの提供を受けて文科省科学研究費補助金挑戦的研究（開拓）（課題番号17H06195，研究代表者稲葉陽二）の一部として西川雅史氏，宮下量久氏により作成されたものです。ここに記して謝意を表します。

参考

- 稲葉陽二（2016a）「第Ⅰ部 学術的有効性と政策的含意」稲葉陽二，吉野諒三著『ソーシャル・キャピタルの世界』ミネルヴァ書房，1-179.
- 稲葉陽二（2016b）「社会関係資本，経済的不平等と不正許容度—不平等の罫は存在するか」『経済社会学会年報』38，pp.95-108.
- 稲葉陽二（2019）「第4章 不平等の罫と「中流」の消滅—ソーシャル・キャピタルのダークサイドと市民社会」辻中豊・山内直人編著『ソーシャル・キャピタル叢書第5巻 ソーシャル・キャピタルと市民社会・政治』ミネルヴァ書房，pp.97-139.
- 岡田陽介（著）（2017）『政治的義務感と投票参加—有権者の社会関係資本と政治的エピソード記憶—』木鐸社。
- 金井利之（編著）（2019）『縮減社会の合意形成—人口減少時代の空間制御と自治』第一法規。
- 河田潤一（2017）『ソーシャル・キャピタルの政治学—民主主義を編む』法律文化社。
- 田村哲樹（2015）「ソーシャル・キャピタルと熟議民主主義」坪郷實（編著）『福祉 + α ⑦ ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房，pp.42-51.
- 坪郷實（編著）（2015）『福祉 + α ⑦ ソーシャル・キャピタル』ミネルヴァ書房。
- 露口健司（2016）「キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果—学習の社会的成果についての検討—」愛媛大学教育学部紀要第63巻13-29.
- 福岡県小学校長会（編）（2016）『福岡県小学校長会実践事例集Ⅱ 社会に開かれた学校経営の展開』ぎょうせい。
- 柳瀬昇（2015）『人文・社会科学叢書203 熟慮と討議の民主主義理論—直接民主制は代議制を乗り越えられるか—』ミネルヴァ書房。

Putnam, R.D. (1993) *Making Democracy Work: Civil Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (= 2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版)

Putnam, R.D. (1995) "Bowling Alone: America's Declining Social Capital", *Journal of*

Democracy, 6(1), pp.65-78.

Putnam, R.D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)

Uslaner, E.M. (2008) *Corruption, Inequality, and the Rule of Law*, Cambridge University Press. (=2011, 稲葉陽二訳『不平等の罣—腐敗・不平等と法の支配』日本評論社。)

注

- 1 ただし、アスレイナーは本稿で引用したパットナムの指摘の前半部分については批判的である。アスレイナーによれば、パットナムは社会全体に対する信頼である一般的信頼と、特定の個人や組織に対する信頼である特定化信頼を混同しており、信頼がボランティア活動など団体活動への参加によって培われるとしている点について批判している。アスレイナーは『信頼の道徳的基礎』で、社会に対する信頼である一般的信頼は、幼少期、親たちから受け継ぐものであり、単にクラブなどの団体活動にせいぜい週数時間参加したからといって醸成されるものではないとしている。これはクラブなどの団体活動への参加に大きな意義を見出しているパットナムの主張を真っ向から否定するものである。さらにパットナムは信頼醸成の背景には効率的に機能する制度的要因、たとえば健全な民主主義があるとしているのに対し、アスレイナーはそうではないという。民主主義へ移行した旧ソ連諸国は、むしろ信頼が毀損しているし、建国以来民主主義であるアメリカでも南部は信頼が薄い。また、同時に、アスレイナーはこの議論をさらに信頼と腐敗との関係に敷衍して、民主主義や民主化がかならずしも腐敗を減少させるものではないとしている。民主主義のアメリカでも南部や都市部では常に政治腐敗が存在しているし、逆に民主主義国家ではないシンガポールや香港では腐敗がみられないではないかという。民主主義だからといって必ずしも信頼が醸成されとは限らないし、腐敗が防げるというわけでもないというのがアスレイナーの主張であり、ここでもパットナムとは相容れない。
- 2 回答者の属性に関する記述統計と都道府県別有効回答数については付表1，付表2を参照。
- 3 分析対象変数間の相関は付表3を参照。
- 4 社会関係資本を被説明変数，教育を説明変数とする研究については露口（2016），実践的な考察については福岡県小学校長会（編）（2016）を参照。
- 5 本稿のはじめに紹介した Uslaner（2018）は、不平等が社会関係資本の重要な構成要素の一つである一般的信頼（社会全般への信頼）を毀損つまり、格差の拡大は社会関係資本の一部を壊すとしている。このほか、稲葉（2016a p149）は、日本における郵送法全国調査（2010年と2013年の2回にわたり筆者が実施）のデータと市町村納税データから作成した市町村別所得ジニ係数を含めたパス解析を実施し、所得ジニ係数と社会関係資本との間に負の関係、つまり所得格差が拡大すると社会関係資本が毀損することを実証している。

付表1 内閣府「ソーシャル・キャピタルに関する意識調査」回答者の属性

		N	平均・構成比（％）	標準偏差ほか	範囲
性別	男性	12,061	50.5		
	女性	11,822	49.5		
年齢	15～19歳	253	1.1		
	20～24歳	695	2.9		
	25～29歳	1,531	6.4		
	30～34歳	2,287	9.6		
	35～39歳	3,242	13.6		
	40～44歳	2,252	9.4		
	45～49歳	2,199	9.2		
	50～54歳	1,971	8.3		
	55～59歳	1,644	6.9		
	60～64歳	3,583	15.0	最頻値	
	65～69歳	2,577	10.8		
	70歳以上	1,649	6.9		
居住形態	持家（一戸建て）	13,972	58.5	最頻値	
	持家（集合住宅）	3,497	14.6		
	民間の借家（一戸建て、集合住宅）	4,578	19.2		
	給与住宅（社宅、公務員住宅）	355	1.5		
	公営の借家	1,072	4.5		
	借間、下宿	212	0.9		
	住み込み、寄宿舎、独身寮など	91	0.4		
	その他	106	0.4		
最終学歴	小中学校	689	2.9		
	高等学校	7,760	32.5		
	専修学校、各種学校	2,273	9.5		
	高専、短期大学	2,984	12.5		
	大学	9,025	37.8	最頻値	
	大学院	988	4.1		
	その他	164	0.7		
世帯年収	200万円未満	2,334	9.8		
	200～400万円未満	5,322	22.3	最頻値	
	400～600万円未満	5,209	21.8		
	600～800万円未満	3,157	13.2		
	800～1000万円未満	1,865	7.8		
	1000～1200万円未満	915	3.8		
	1200万円以上	1,069	4.5		
	わからない	4,012	16.8		
雇用形態	自営業、またはその手伝い	10	9.6		
	民間企業・団体の経営者、役員	3	2.6		
	民間企業・団体の勤め人	28	28.5	最頻値	
	公務員・教員	4	3.8		
	臨時・パート勤め人	12	12.4		
	学生	3	2.6		
	無職	17	16.9		
	専業主婦・主夫	22	21.8		
	その他	2	1.7		

（出所） 内閣府「ソーシャル・キャピタルに関する意識調査」

付表 2 都道府県別有効回答数

北海道	1011
青森県	266
岩手県	257
宮城県	448
秋田県	209
山形県	222
福島県	389
茨城県	558
栃木県	379
群馬県	377
埼玉県	1327
千葉県	1151
東京都	2413
神奈川県	1657
新潟県	463
富山県	205
石川県	223
福井県	149
山梨県	164
長野県	421
岐阜県	383
静岡県	699
愛知県	1388
三重県	351
滋賀県	268
京都府	491
大阪府	1624
兵庫県	1007
奈良県	272
和歌山県	192
鳥取県	110
島根県	134
岡山県	382
広島県	533
山口県	277
徳島県	145
香川県	190
愛媛県	275
高知県	144
福岡県	937
佐賀県	155
長崎県	269
熊本県	346
大分県	226
宮崎県	212
鹿児島県	319
沖縄県	265
合計	23883

(出所) 内閣府「ソーシャル・キャピタルに関する意識調査」

付表3 分析対象変数間の相関

		相関													
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
1	H29衆議院選挙比例代表投票率	R N													
2	ジニ係数2016	R N	-0.37 47												
3	65歳以上人口比率	R N		-0.687 47											
4	核家族世帯比率（％）	R N	-0.359 47	0.513 47	-0.473 47										
5	単独世帯比率（％）	R N	-0.39 47	0.677 47	-0.448 47										
6	一人当たり課税対象所得	R N	-0.303 47	0.833 47	-0.57 47	0.463 47	0.533 47								
7	FAC 1_信頼	R N	0.309 47	-0.294 47		-0.311 47		-0.319 47							
8	FAC 2_つきあい	R N	0.45 47	-0.529 47	0.595 47		-0.571 47	-0.402 47	0.46 47						
9	FAC 3_団体活動	R N	0.319 47				-0.386 47			0.732 47					
10	FAC 4_SNS 友人	R N					0.29 47				-0.334 47				
11	財政力指数（都道府県財政）	R N	-0.398 47	0.837 47	-0.693 47	0.494 47	0.563 47	0.906 47	-0.309 47	-0.534 47					
12	実質収支比率（都道府県財政）【％】	R N				-0.43 47			0.314 47						
13	自主財源額（都道府県財政）【千円】	R N		0.70000 47	-0.485 47		0.77 47	0.735 47		-0.51 47	-0.333 47		0.684 47		

値は，漸近有意確率（両側）5%水準で有意な結果を示す。ピアソンの相関。